

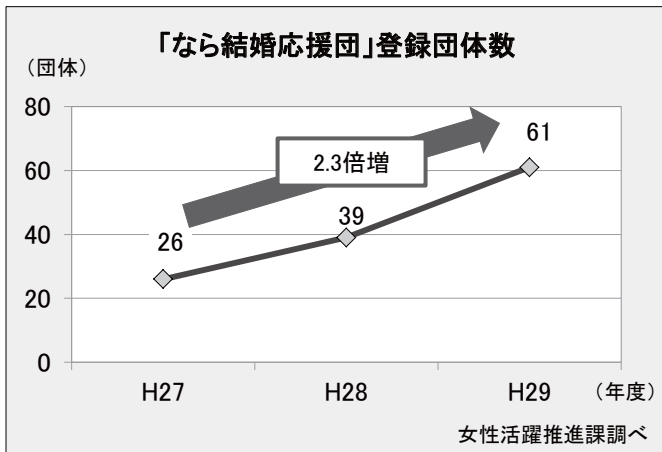
# 3 少子化対策・女性の活躍促進

## 目指す姿

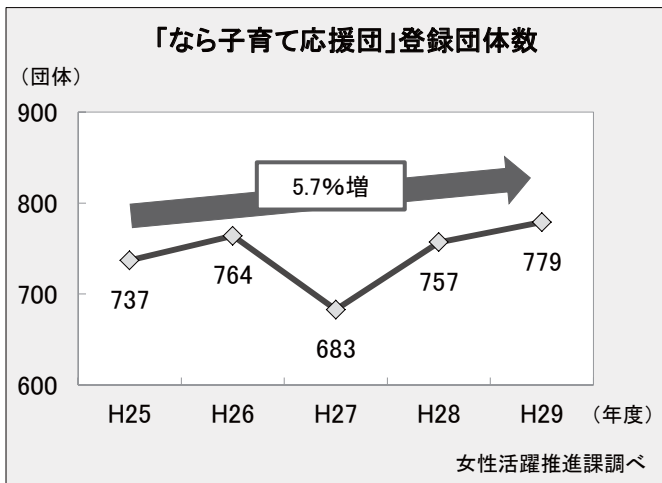
安心して子どもを生み育てやすい環境づくりを推進し、次世代を担う子どもの健やかな育ちを実現します。また、女性の持つ意欲や能力等が活かされることで男女がともに支える暮らしやすい奈良県、多様性と活力に富んだ奈良県をつくります。

主担当部局(長)名  
こども・女性局長 橋本 安弘

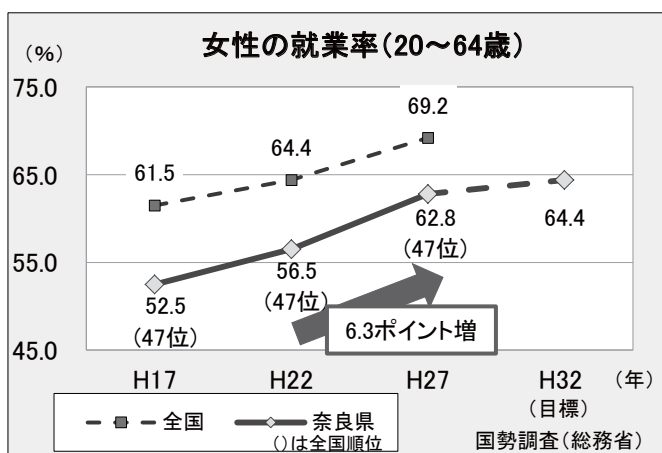
### 1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成31年度までに、結婚を希望する若者を増やすとともに、結婚の希望実現率を80%に高めます。(H25年:76.8%)
成果	地域で結婚を応援する「なら結婚応援団員」による出会いイベントの情報発信や市町村を通じた啓発活動等により、平成29年度の「なら結婚応援団」登録団体数は61団体となり、前年度と比べて22団体増加しました。

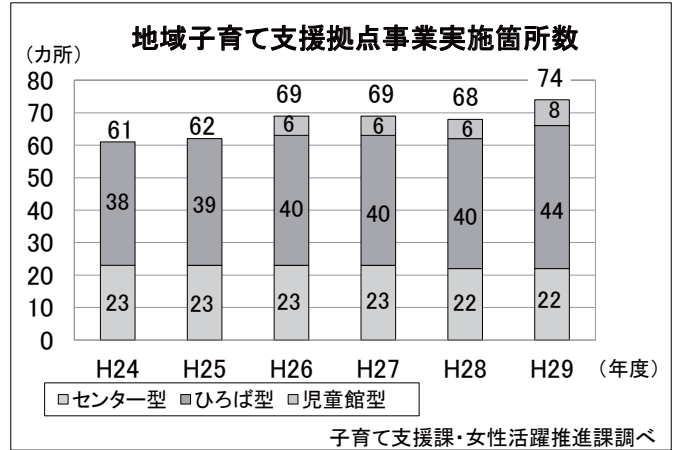
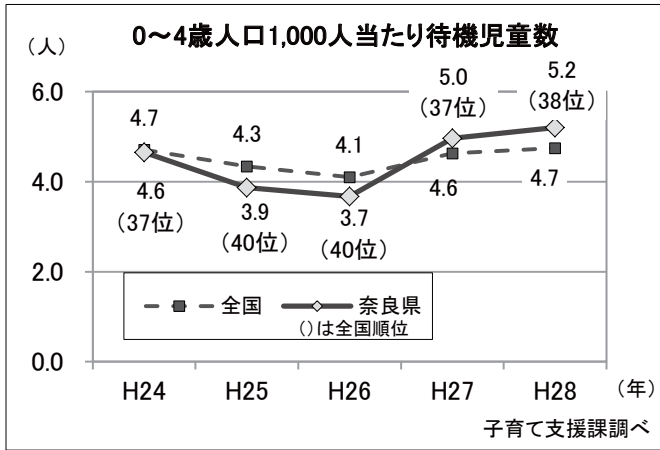


目標	平成31年度までに、夫婦の「理想の子ども数」に対する「実際の子ども数」の割合を95%に高めます。(H25年:89.7%)
成果	妊婦及び18歳未満の子どもがいる世帯を対象としてサービスを実施して子育てを応援する「なら子育て応援団」の登録団体数は、平成29年度は779団体となり、前年度と比べて22団体増加しました。



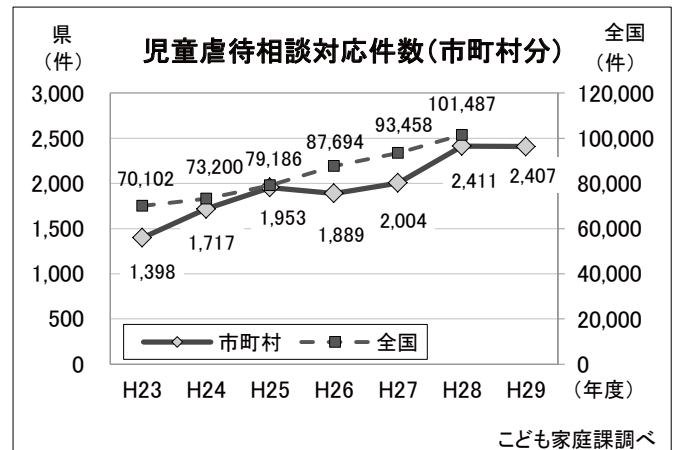
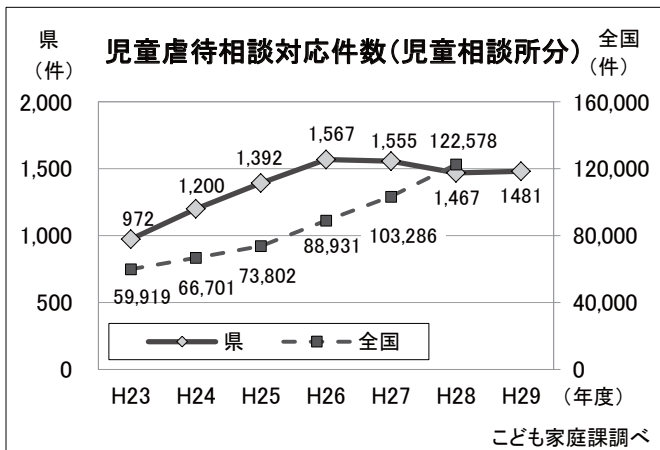
目標	平成32年中に、女性の就業率(20~64歳)を全国平均にすることを目指します。(H22年:奈良県56.5%、全国平均64.4%)
成果	女性の就業率(20~64歳)は依然全国最下位であるものの、各種就業支援制度の効果により、子育て世代である30代後半の女性の就業率が向上するなど、全体では平成22年の56.5%から平成27年は62.8%になっており、伸び率6.3ポイントは全国1位です。

## 2. 現状分析



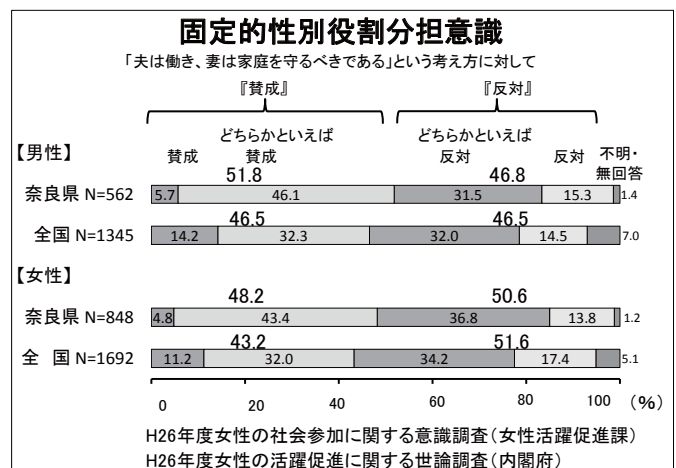
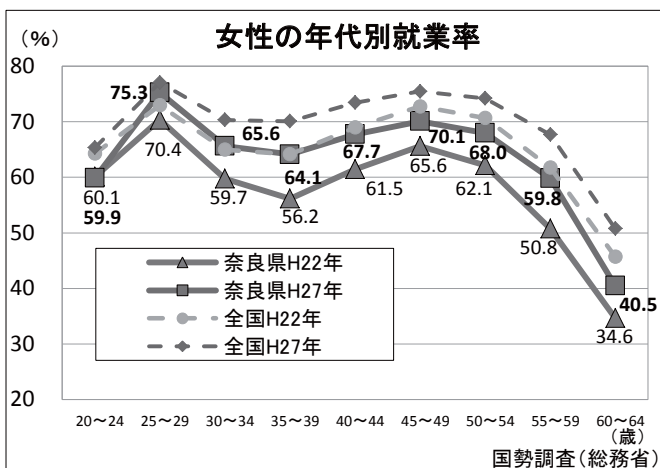
0～4歳人口1,000人当たり待機児童数は、平成26年までは低下傾向にありましたが、その後上昇し、全国平均よりも多くなっています。(→戦略2)

子育て中の親子の交流や相談・情報提供等を実施する地域子育て支援拠点事業実施箇所数は、平成24年度から平成29年度までの6年間で13力所増加しています。(→戦略1)



専門・技術的な相談窓口である児童相談所に対応した平成29年度の児童虐待相談対応件数は1,481件で、前年度より14件増加しています。(→戦略2)

市町村で対応した平成29年度の児童虐待相談対応件数は2,407件で、前年度より4件減少しています。(→戦略2)



平成27年の女性の年代別就業率は、平成22年と比較して上昇したものの、全国と比較していわゆるM字カーブ(年代別就業率)の谷が深く、第二の山も低い状況です。(→戦略1,3)

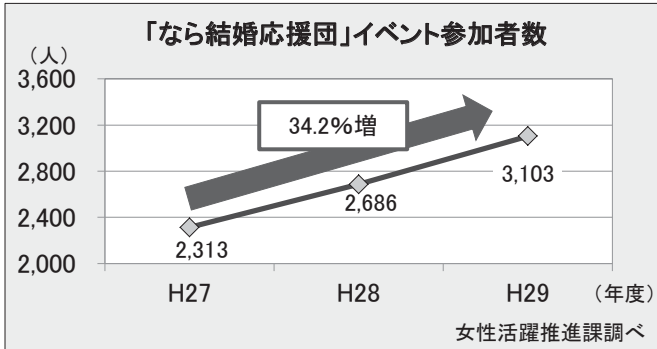
「夫は働き、妻は家庭を守るべきである」という固定的性別役割分担意識に「賛成」を含む意見を持つ人の割合は、男女ともに全国より高い状況です。(→戦略1,3)

### 3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

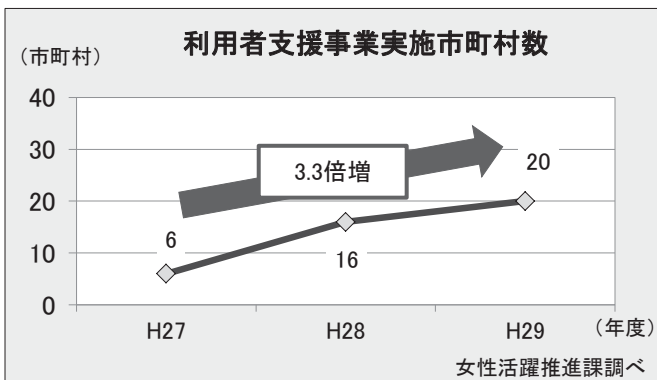
戦略1 結婚の希望の実現を図り、次代の親を育成します。

主担当課(長)名 女性活躍推進課長 戸毛 由樹子

戦略目標	①平成31年度までに、いずれは結婚しようとする未婚者(18～34歳)の割合を90.0%以上とします。(H25年度:72.5%) ②平成31年度までに、子育てに心理的・精神的な不安・負担を強く感じている母親の割合を10.0%以下にします。(H25年度:13.3%)
------	--



目標	平成31年度までに、いずれは結婚しようとする未婚者(18～34歳)の割合を90.0%以上とします。(H25年度:72.5%)
成果	結婚を希望している独身男女に出会いの機会を提供するため、「なら結婚応援団」による結婚応援イベントを194回実施し、延べ3,103人が参加し、参加人数は前年度と比べて417人増加しました。



目標	平成31年度までに、子育てに心理的・精神的な不安・負担を強く感じている母親の割合を10.0%以下にします。(H25年度:13.3%)
成果	保育施設や地域の子育て支援事業等の利用にあたっての相談に応じる利用者支援事業実施市町村は、平成27年度の6市町から平成29年度には20市町村に増加するなど、市町村における子育て支援情報の提供・相談に係る取組が充実してきています。

#### 主な取組指標等

地域における子育て支援活動の推進(②)		
子育て支援パスポート利用登録者数		
12,220人 (H24年度)	➡ 2.5倍	30,939人 (H29年度)

次代の親の育成(②)		
性・妊娠等の思秋期の課題に対する学校への専門家派遣件数		
58件 (H25年度)	➡ 25.9%	73件 (H28年度)

市町村における子育て支援の充実(②)		
地域子育て支援拠点数		
61力所 (H24年度)	➡ 21.3%	74力所 (H29年度)

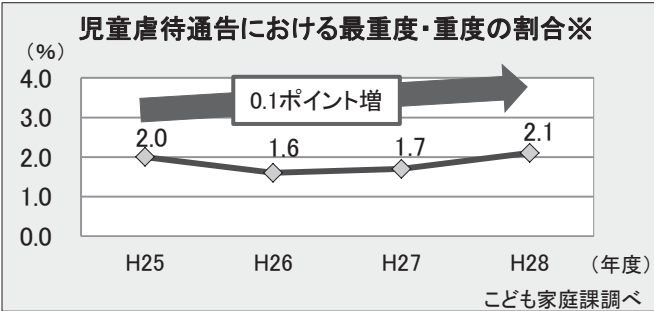
#### 数値で表せない成果

子育て中の親の不安感・負担感の軽減をめざし、また、子育て支援者及び将来の子育て支援者の養成のため、地域の子育て支援大学ネットワーク会議を構成する7大学による公開講座として、「なら子育て大学」「出張・なら子育て大学」を開催しました。(②)

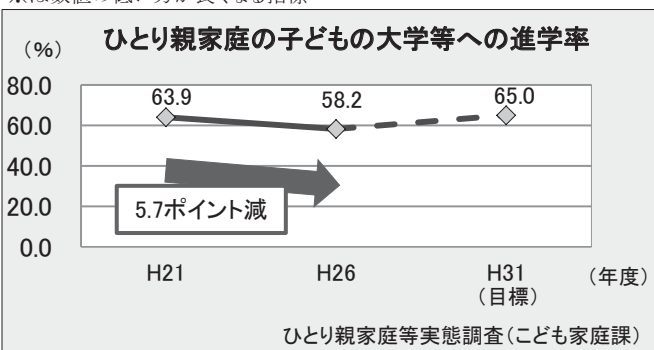
戦略2 子育てを支援し、子どもの健やかな育ちを実現させます。

主担当課(長)名 こども家庭課長 夏原 二郎

戦略目標	①平成31年度までに、子育てに心理的・精神的な不安・負担を強く感じている母親の割合を10.0%以下にします。(H25年度:13.3%) ②平成31年度までに、県への児童虐待通告における最重度、重度の割合を1.0%以下にします。(H27年度:1.7%) ③平成31年度までに、ひとり親家庭の子どもの大学等への進学率を65.0%にします。(H26年度:58.2%)
------	--



目標	平成31年度までに、子育てに心理的・精神的な不安・負担を強く感じている母親の割合を10.0%以下にします。(H25年度:13.3%)
成果	県への児童虐待通告における最重度・重度の件数は、横這いの状況にありますが、割合について見ると、児童虐待通告全体の件数の増減の影響により、1.5%~2.0%前後で推移しています。



目標	平成31年度までに、ひとり親家庭の子どもの大学等への進学率を65.0%にします。(H26年度:58.2%)
成果	平成26年度のひとり親家庭の子どもの大学等への進学率は58.2%となっており、平成21年度と比べて5.7ポイント低下しました。

**主な取組指標等**

幼児期の学校教育・保育及び地域の子育て支援における量的拡充と質の向上及び人材確保と資質の向上 (①)		
奈良県保育士人材バンクによる就職マッチング件数		
75件 (H26年度)	▲ 10.7%	83件 (H29年度)

地域における子育て支援活動の推進(②)		
放課後児童クラブ数		
245カ所 (H24年度)	▲ 2.4%	251カ所 (H29年度)

虐待の予防と早期の対応(②)		
養育支援訪問事業を実施する市町村数		
27市町村 (H24年度)	▲ 18.5%	32市町村 (H29年度)

子どもと家庭を支援する体制づくり(②)		
こども家庭相談センターに配置する児童福祉司数		
22人 (H24年度)	▲ 22.7%	27人 (H29年度)

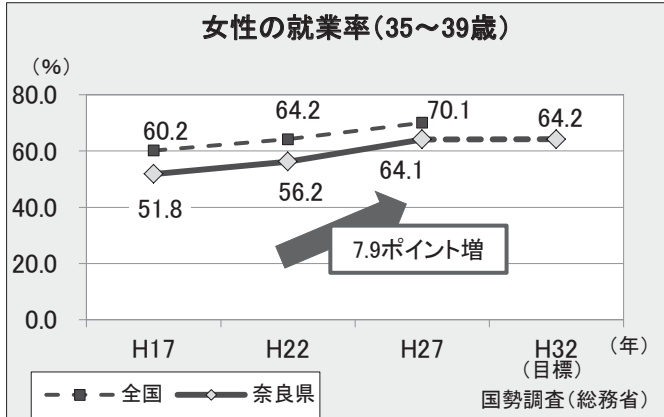
経済的困難等を抱える子どもの学力向上、困難を「生きる力」の育成(③)		
ひとり親家庭の子どもに対する学習支援事業の延べ参加者数		
972人 (H26年度)	▲ 64.3%	1,597人 (H29年度)

**数値で表せない成果**

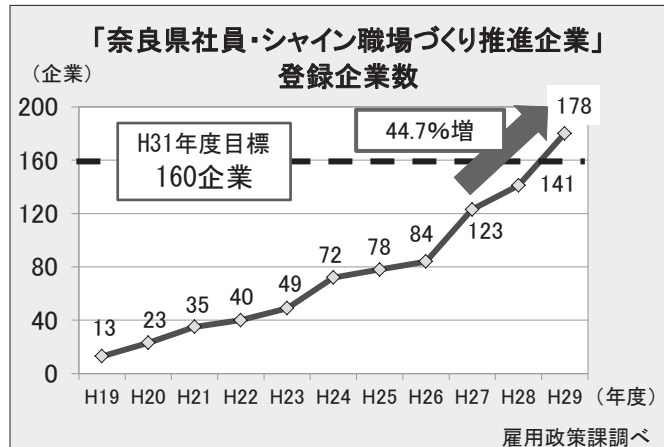
平成27年度に構築した奈良県独自の保育士の研修体系とキャリア認定制度について、平成29年度から開始された処遇改善につながるものとするため、新たな制度に向けての検討を行いました。(①)

児童虐待防止のための県、市町村、関係機関等の具体的な行動計画を定めた奈良県児童虐待防止アクションプランに基づき、各種取組を実施し、その結果を公表しました。(②)

戦略目標	①平成32年中に、全国平均と比べて落ち込みが大きい、子育て世代である35歳から39歳の女性の就業率を全国平均にすることを目指します。(H22年: 奈良県56.2%、全国平均64.2%) ②平成31年度までに、「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録企業数を160企業にします。(H27年度: 123企業登録)
------	--



目標	平成32年中に、全国平均と比べて落ち込みが大きい、子育て世代である35歳から39歳の女性の就業率を全国平均にすることを目指します。(H22年: 奈良県56.2%、全国平均64.2%)
成果	子育て世代である35歳から39歳の女性の就業率は、平成22年の56.2%から7.9ポイント上昇し、平成27年は64.1%になりました。全国平均との差が小さくなってきているものの、平成27年は依然として6ポイントの差があります。



目標	平成31年度までに、「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録企業数を160企業にします。(H27年度: 123企業登録)
成果	奈良労働局と連携して「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」の普及活動に努めたことにより、平成29年度に39企業の登録があり、全体の登録企業数が178企業となり、目標の160企業(H31年度)を達成しました。

**主な取組指標等**

女性の活躍の場の拡大 (フィールド) ①	女性のスキル・能力の向上 (スキル) ①	女性の健康、生活環境等の改善 (ライフ) ①
女性の仕事に関する相談件数 (子育て女性就職相談、働く女性相談)	女性に対する起業支援セミナーの参加者数	DVフォーラム参加者数及びデートDV防止講座受講生数
1,385件 (H24年度) → 1,690件 (H29年度) 22.0%	51人 (H25年度) → 555人 (H29年度) 10.9倍	1,706人 (H25年度) → 2,245人 (H29年度) 31.6%

**数値で表せない成果**

女性活躍の機運を高めるため、平成29年12月に「なら女性活躍推進倶楽部」を設立し、県内企業・事業所が会員となり、関係団体、行政等と連携しながら、女性人材の活躍・定着を図る取組を開始しました。(①,②)

起業する女性を支援する5つの関係機関に「Leapなら女性の起業支援サポーター」として登録いただき、気軽に個別相談に応じていただける連携体制を構築しました。(①)

## 4. 平成31年度に向けた課題の明確化

### <政策目標達成に向けた主な進捗状況>

女性の就業率(20～64歳)は依然全国最下位であるものの、各種就業支援制度の効果により、子育て世代である30代後半の女性の就業率が向上するなど、全体では平成22年の56.5%から平成27年は62.8%になっており、伸び率6.3ポイントは全国1位です。

### <戦略目標達成に向けた主な進捗状況>

子育て世代である35歳から39歳の女性の就業率は、平成22年の56.2%から7.9ポイント上昇し、平成27年は64.1%になりました。全国平均との差が小さくなってきているものの、平成27年は依然として6ポイントの差があります。

### <奈良県の持っている強み>

- 1 潜在保育士の約3人に1人が就職を希望
- 2 母親の育児不安・負担感がやや軽減
- 3 「なら子育て応援団」登録団体数が増加
- 4 「奈良県児童虐待防止アクションプラン」による平成31年度までの県、市町村、関係機関の具体的行動提示
- 5 女性の就業希望者は多い(特に35～39歳)
- 6 高等学校卒業生の大学等への進学率は男子が全国10位、女子が全国5位と高い
- 7 地域における「子ども食堂」の広がり

### <奈良県の抱えている弱み>

- 8 保育所待機児童が未解消
- 9 保育所等における保育士が不足
- 10 児童虐待相談対応件数が増加
- 11 市町村要保護児童対策地域協議会の市町村格差
- 12 女性の就業率が全国最下位
- 13 固定的性別役割分担意識が全国と比較して高い

### <奈良県への追い風>

- a 「子ども・子育て支援新制度」による支援の拡充
- b 国の「子育て安心プラン」の推進
- c 国が平成27年度に「待機児童解消に向けて緊急的に対応する取組」を発表
- d 児童福祉法の改正による児童虐待防止対策等の充実強化
- e 児童虐待の未然防止、早期発見の対策、虐待発生時、発生後の適切な対応に対する期待
- f 子どもの貧困対策による子育て支援の強化
- g いわゆる女性活躍推進法の施行及び女性の活躍を促進する社会的気運の高まり

### <奈良県への向かい風>

- h 地域におけるつながりの希薄化
- i 全国的に児童虐待相談対応件数が増加

### <強みで追い風を活かす課題>

- 【重要課題】**潜在保育士のマッチングの推進(1,b,c)
- ・子育て家庭への支援の充実(2,a)
- 【重要課題】**児童虐待防止アクションプラン(H29年度～H31年度)の達成度等を踏まえた児童虐待防止対策の充実(4,d,e)
- ・子ども食堂の支援の拡充及び子ども食堂による健やかな子どもの育成(7,f)
- 【重要課題】**女性の知識・技能を活かした身近な場所での多様で柔軟な働き方の促進(5,6,g)

### <強みで向かい風を克服する課題>

- 【重要課題】**企業・店舗等による子育て応援活動の推進(3,h)
- 【重要課題】**児童虐待相談に対応するための関係機関との連携強化(4,i)

### <弱みを踏まえ追い風を活かす課題>

- 【重要課題】**保育所待機児童の解消のための保育の定員の拡充(8,b)
- ・処遇改善をふまえたキャリアアップの仕組みの構築等による保育士確保対策の推進(8,9,b)
- 【重要課題】**児童相談所及び市町村の児童相談対応機能の強化(11,d,e)
- 【重要課題】**女性の活躍推進のための支援・啓発(12,g)
- ・男性の育児・家事・介護等への参画の促進(13,g)

### <弱みを踏まえ向かい風に備える課題>

- 【重要課題】**地域における結婚・子育て支援活動の推進(8,9,h)
- 【重要課題】**次代の親の育成(10,i)

## 5. 平成28年度の評価を踏まえ、平成30年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
女性の知識・技能を活かした身近な場所での多様で柔軟な働き方の促進(戦略3)	保育や子育て経験がある女性の知識・技能を活かすため、市町村の子育て支援の充実を担う人材の発掘・養成に取り組むこととしました。

## 6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
潜在保育士のマッチングの推進(戦略2)	奈良県保育士人材バンクの運営により、保育士の保育所等への就職を支援します。また、現任保育士の定着促進のため、キャリアアップの仕組みの構築に向けた支援や働きやすい職場づくりに向けた取組を推進します。
児童虐待防止アクションプラン(H29年度～H31年度)の実施状況や達成度を踏まえた児童虐待防止対策の充実(戦略2)	アクションプランの実施状況、達成度を踏まえて、児童虐待の未然防止・早期対応、子どもと家庭への支援、体制整備等について、県及び市町村の取組の充実、強化を図ります。
女性の知識・技能を活かした身近な場所での多様で柔軟な働き方の促進(戦略3)	子育てや保育の経験を活かした就労・起業等を支援するセミナー等や、起業の進捗状況に応じた課題毎のセミナー等を実施します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
保育所待機児童の解消のための保育の定員の拡充(戦略2)	市町村による保育所整備等への支援を行うとともに、企業主導型保育事業において、利用者負担を軽減する事業主を支援します。
児童相談所及び市町村の児童相談対応機能の強化(戦略2)	児童相談所及び市町村における児童福祉司の配置等の体制整備、職員の資質向上等に取り組むことにより、相談機能の強化を図ります。
女性の活躍推進のための支援・啓発(戦略3)	平成29年度に創設した「なら女性活躍推進倶楽部」の会員企業・事業所を増やすとともに、県内企業・事業所の取組に繋げる事業を実施し、女性活躍を推進します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
企業・店舗等による子育て応援活動の推進(戦略1)	県のSNSツールを活用した広報を強化するなどして、「なら子育て応援団」の団員数・利用登録者数の増加を促進します。
児童虐待相談に対応するための関係機関との連携強化(戦略2)	増加する児童虐待相談に対応するため、役割分担の明確化や情報共有ルール確立等、県、市町村、関係機関の連携体制の充実・強化を図ります。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
地域における結婚・子育て支援活動の推進(戦略1)	市町村やNPO、企業等、地域の様々な主体による、結婚から子育てまでの切れ目のない支援活動と、団体の協働事業を推進します。
次代の親の育成(戦略1)	高校生等若者を対象に、妊娠・出産に関する正しい知識を身につけるための健康教育を実施し、次代の親の育成を推進します。

